

備前市事務事業評価表

事務事業名	健康教育事業		コード	02-02-02-03
			担当課・係	保健課 健康係
			担当者	豊福 敬子
			電話	64-1820
事業実施期間	昭和58年度～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きとしたまちづくり		
	小項目(施策)	成人保健（歯科保健を含む）・健康教室、健康相談などによる保健指導		

事業について	
目的 (何のために)	生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及啓発や適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康保持増進、健康寿命の延伸を図る。
対象 (誰・何を対象に)	主に40～64歳の市民
内容	保健センター・各地区公民館等で教室や講演会を実施。 医師や保健師、栄養士、健康運動指導士等による講話や指導、実習を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
集団健康教育実施回数	231 回	198 回	
集団健康教育参加者数	6,463 人	7,533 人	
個別健康教育参加人数	14 人	24 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,212	国庫補助金等	690	直接事業費	1,075	国庫補助金等	546
	人件費	8,681	委託費負担		人件費	8,405	委託費負担	
	合計	9,893	市債	9,203	合計	9,480	市債	8,934

必要人員	141 人	140 人
結果指標	健康教育実施回数	健康教育実施回数
結果指標量	231	198
単位	回	回
対前年比	—	85.71%
活動にかかるコスト	9,893,000 円	9,480,000 円
単位当たりコスト	42,827 円	47,879 円
結果指標	健康教育参加者数	健康教育参加者数
結果指標量	6,463	7,533
単位	人	人
対前年比	—	116.56%
活動にかかるコスト	9,893,000 円	9,480,000 円
単位当たりコスト	1,531 円	1,258 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	メタボリックシンドロームの減少、生活習慣病の発症、重症化予防 医療費の減少		
成果指標名	基本健康診査における肥満気味、肥満者の割合（40～64歳）	式又は説明	基本健康診査肥満気味、肥満者数 / 受診者数（40～64歳）
成果指標量	17年度 38.4	18年度 29.9	
対前年比	—	77.86%	0.00%
到達目標値	26.5	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 老人保健法	課題認識 老人保健法に基づき、実施している事業であり、市民の健康の保持増進のために有効な事業と考える。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	平成18年度から介護保険法改正による地域支援事業創設に伴い、対象が40～64歳に絞られたが、65歳以上の参加希望があり、対応について検討が必要である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	メタボリックシンドローム予防をテーマに本庁、日生分室、吉永分室で健康教室を実施した。市民の関心は高いと思われるが、参加希望が少なかった。市民の参加しやすい日程や内容、周知方法について考える必要がある。
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	対象者の縮小により、事業回数は減少したが、栄養委員伝達講習会等、人が多く集まる場を利用し、単発の健康教育を実施したことで、1回当たりの参加人数は増加した。
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	市民ニーズの把握により、同コストでより効果上がる事業を企画したり、内容の検討により、コスト改善を考える必要がある。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	健康教室、個別健康教育参加者には、ほぼ全員に行動変容等の効果が見られたが、今後の継続が重要である。また、事業に参加していない市民にも、愛育・栄養委員活動や広報等を通じて積極的に情報提供し、「自らの健康は自らで守る」という認識と自覚の高揚を図る。
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 メタボリックシンドローム予防教室は、本庁一括で実施。個別健康教育は、前年度と同様に継続。平成20年度からの特定保健指導の試行的事業として、保健医療係と連携し、国保ヘルスアップ事業を実施。
目標値	結果指標量 28.9	200	結果指標量 7,700

総合評価	健康教室、個別健康教育参加者には、ほぼ全員に行動変容が見られた。体重、腹囲、血液検査においても、参加者全てが自己目標を達成できるよう、支援内容の検討を行うとともに、継続した実践に向けてのフォローを行う必要がある。市民の生活習慣病予防についての意識を高めるため、ポータルサイト等に積極的に取り組むことも重要である。	評価区分 <A~E> B
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	医療制度改革に伴い、平成20年度より医療保険者に健診、保健指導が義務付けられる。基本健診受診者（国保加入者）を選定、階層化し、情報提供 動機付け支援 積極的支援が必要な者に対して、保健指導を実施する。	平成20年度	基本健診受診者のうち、40～64歳男性の肥満者の割合は45.7%である。今までの健康教育は中高年女性がほとんどで、働き盛りの男性の参加が少ない。成・壮年期男性を優先して保健指導を実施することで、メタリックシンドロームの減少、生活習慣病発症、重症化予防効果が期待できる。